弘前市男女共同参画プラン 2018~2022

~ 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前 ~

点検・評価の結果(5年間の総合評価)

■全体総括

本プランでは、基本目標 I 「すべての人があらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けて」、基本目標 II 「すべての人が安心して暮らせる社会の実現に向けて」、基本目標 II 「すべての人が共に参画できる社会の実現に向けて」、これら3つの基本目標を掲げ、男女共同参画の取組を進めてきました。

計画期間である2018(平成30)年から2022(令和4)年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業の計画を変更せざるを得ない場面がありましたが、代替の方法を検討するなど様々な工夫により、多くの事業を継続して実施することができました。社会的には、配偶者等からの暴力の増加・深刻化の懸念や、雇用・所得への影響などが顕在化し、男女共同参画の重要性を改めて認識する機会となりました。

また、2020(令和2)年12月10日には、双方又は一方が性的マイノリティのお二人がお互いをパートナーとして日常生活において相互に支え合い、協力し合うことを約束して宣誓を行い、それを市が証明する「弘前市パートナーシップ宣誓制度」の運用を東北で初めて開始し、性的マイノリティの方も安心して暮らせる環境の整備に努めているほか、多様性を尊重するまちづくりが推進されるよう市民向けセミナーや市職員研修などを実施し、理解促進に取り組んでおります。

本プランでは、基本目標 I ~Ⅲごとに3つの成果目標を定め、計9つの成果目標を中心に、毎年点検と評価を行い、事業の見直し等を行ってきました。最終年において、成果目標を達成できた項目は3つとなっています。未達成の成果目標については、未達成ながらも毎年着実に数値を伸ばしている項目や新型コロナウイルス感染症などの外的要因により、一旦、数値が低下したものの、回復傾向にある項目もあります。これらを踏まえ、更なる改善に向け、継続して取り組んで参ります。

なお、2023(令和5)年には、2027(令和9)年度までの5年間を計画期間とした弘前市男女共同参画プラン2023を新たに策定し、「多様な性のあり方に対する理解促進」や「犯罪被害者等への支援」を施策の方向として設定するなど、社会情勢の変化等に対応しながら、引き続き「一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前」を目指して、男女共同参画の取組を推進して参ります。

■ 基本目標 I すべての人が活躍できる社会の実現に向けて

《成果目標》

項目	現状	H30	R元	R2	R3	R4	成果目標
坝 口	(基準年)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(目標年)
市の管理職に占める女性職員の割合	9. 5% (2017年)	10. 7%	12. 0%	14. 7%	14. 6%	10. 2%	12.0% (2022年)
市主催のワーク・ライフ・ バランス啓発事業へ の参加者数	18 人(2016 年)	78 人	66 人	45 人	0人	22 人	30 人 (2022 年)
女性活躍推進企業 認定数(累計)	4 社 (2016 年)	42 社	49 社	51 社	54 社	55 社	60 社 (2022 年)

《評価の結果》 A: 予定(計画) どおり実施、B: おおむね予定(計画) どおり実施、C: 予定(計画) どおり実施できなかった

総合評価	A評価	B評価	C評価	計
主な取組事業 項目数	4 3	7	1	5 1

《懇話会における点検・評価結果》

- 〇 成果目標「市の管理職に占める割合」について、最終値だけでみると目標を達成できていないが、これは、2021(令和 3)年度に市立病院が廃止になるなどの外部要因があり割合が下がったもので、平均値は、目標値である12%を超えており、女性登用に関する取組も継続して実施されている。今後とも職員が能力を発揮し、働きやすい環境となるよう取り組むとともに、民間事業者へも波及するよう情報を発信してほしい。
- 〇 成果目標「市主催のワーク・ライフ・バランス」啓発事業への参加者数について、指標としていたセミナーの開催が 2020 (令和 2) 年度で終了となったため、2021 (令和 3) 年度の実績が 0 人となっているが、2022 (令和 4) 年度は新たに別のセミナーを実施し指標とした。ワークライフバランスの推進のため、今後も継続して実施していく必要がある。
- 〇 成果目標「女性活躍推進企業認定数(累計)」について、目標は達成できなかったが、基準年に比べると 10 倍以上に増加しているほか、2021 (令和 3) 年度には登録企業に対するインセンティブを拡充するなどの努力もされており、取組自体は着実に行われたと考える。

基本理念 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前

基本目標 | すべての人が活躍できる社会の実現に向けて

重点目標	施策の方向	No	事業名	担当課	総合評価
1 政策・方針決定	1 審議会等への女性の参画拡大	1	弘前市附属機関の設置及び運営に関する 指針	人事課	А
過程への女性の	2 市女性職員の管理職へ	2	職員研修事業	人事課	А
参画拡大	の登用促進	3	人事評価制度	人事課	А
		4	庁内 F A 制度	人事課	А
		5	組織体制の適正化	人事課	А
2 女性の人材活用	1 女性の人材に関する情報収集と情報提供	6	国、県やその他と連携した女性人材情報の 収集と提供	企画課	А
とエンパワーメ	2 女性のエンパワーメン	7	ロールモデルとなる地域の女性人材の発掘	企画課	А
ント支援	ト支援の促進	8	hirosaki smart project 女性活躍推進異業種交流会	企画課	В
3	1 ワーク・ライフ・バラ	9	ワーク・ライフ・バランス啓発事業	こども家庭課	А
仕事と生活の調	ンス支援の取組促進	10	多様な働き方への環境整備	人事課	А
和(ワーク・		11	身近なロールモデルづくり	人事課	А
ライフ・バラン		12	多様な働き方への環境整備【No.10再掲】	人事課	А
ス)の推進		13	人口減少対策に係る企業認定制度 (子育て応援企業)	こども家庭課	А
	2 多様なライフスタイル	14	資格取得チャレンジ支援事業費補助金	商工労政課	А
	に合わせた就業・起業	15	創業・起業支援拠点運営事業	産業育成課	А
	支援	16	東京圏UJIターン就職支援事業	商工労政課	В
	3 子育てを支援する環境	17	保育所運営費	こども家庭課	А
	の整備	18	認定こども園等給付費	こども家庭課	А
		19	特別保育事業(一時預かり、延長保育)	こども家庭課	А
		20	障がい児保育事業	こども家庭課	А
		21	病児病後児保育事業	こども家庭課	А
		22	子育て短期支援事業	こども家庭課	А
		23	放課後児童健全育成事業	こども家庭課	А
		24	児童館延長利用事業	こども家庭課	А
		25	保育料の軽減	こども家庭課	А
		26	障がい児幼児教育事業	学務健康課	А
		27	私立幼稚園教材費補助事業	学務健康課	А
		28	地域子育て支援センター事業	こども家庭課	А
		29	駅前こどもの広場運営事業	こども家庭課	А
		30	子育て世代包括支援センター事業	こども家庭課	А
		31	子育てサポートシステム運営事業	企画課	А
	4 介護を支援する環境の	32	高齢者健康トレーニング教室	介護福祉課	А
	整備	33	高齢者ふれあい居場所づくり事業	介護福祉課	В
		34	自立支援介護の推進	介護福祉課	А
		35	介護予防普及啓発事業	介護福祉課	А
		36	包括的支援事業	介護福祉課	А

基本理念 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前

基本目標 | すべての人が活躍できる社会の実現に向けて

重点目標	施策の方向	No	事業名	担当課	総合評価
4	1 女性の雇用拡大と雇用	37	地元企業人材獲得支援事業	商工労政課	С
雇用等における	環境の改善	38	大学・企業連携地元就職推進事業	商工労政課	Α
男女共同参画の		39	未来の弘前を支える人づくり支援事業	商工労政課	В
推進		40	資格取得チャレンジ支援事業費補助金 【No.14再掲】	商工労政課	В
		41	雇用状況等調査・要請事業	商工労政課	Α
		42	東京圏UJIターン就職支援事業【No.16再掲】	商工労政課	А
		43	地元企業魅力発信事業	商工労政課	В
		44	女性活躍のための地域中小企業技術力 体感プログラム	企画課	А
	2 企業等における女性の 活躍推進	45	人口減少対策に係る企業認定制度 (女性活躍推進企業)	企画課	А
5	1 農業における男女共同	46	家族経営協定締結支援事業	農業委員会事務局	Α
農業等における	参画に向けた取組への	47	農業経営力向上支援事業	農政課	А
男女共同参画の	支援	48	農業次世代人材投資事業(経営開始型)	農政課	Α
推進		49	人・農地問題解決加速化支援事業	農政課	Α
		50	りんご産業新規人材育成事業 (りんご産業イノベーション戦略推進事業)	農政課	А
		51	東京圏UJIターン就職支援事業 【No.16・42再掲】	商工労政課	В

■ 基本目標 II すべての人が安心して暮らせる社会の実現に向けて

《成果目標》

項目	現状	H30	R 元	R2	R3	R4	成果目標
	(基準年)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(目標年)
(ひろさき生活・仕事 応援センターにて) 相談支援から就労 に結びついた人数	75 人 (2017 年)	105 人	99 人	73 人	60 人	78 人	100 人
生活困窮世帯等を 対象とする学習支 援事業の参加児童・ 生徒数 (延べ人数)	247 人 (2016 年)	160 人	109 人	48 人	58 人	116 人	450 人 (2022 年)
市、地域団体等が行 う健康講座の参加 者数(延べ)	25, 532 人 (2016 年)	33, 685 人	33, 866 人	5, 019 人	8, 045 人	13, 080 人	27, 063 人 (2022 年)

《評価の結果》 A:予定(計画) どおり実施、B:おおむね予定(計画) どおり実施、C:予定(計画) どおり実施できなかった

総合評価	A評価	B評価	C評価	計
主な取組事業 項目数	9 0	1 3	0	103

《懇話会における点検・評価結果》

- 基本目標 II の成果目標 3 項目については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が大きく、すべての項目において目標を達成できなかった。
- 〇 成果目標「相談支援から就労に結び付いた人数」については、求人数の減少や企業見学の中止等により 2021 (令和 3) 年度は 2019 (令和元) 年度に比べると 4 割減となったが、その中でも自立支援計画を策定し継続的に支援を行う「自立相談支援事業」や、社会的スキルや就職活動の知識等の取得に向けた支援を行う「就労準備支援事業」などを実施しており、課題やニーズに応じた支援を継続的に行っている。
- 〇 成果目標「生活困窮世帯等を対象とする学習支援事業の参加児童・生徒数」は、実施回数が月3~4回の開催だったものが、2020(令和2)・2021(令和3)年度には月2回程度に減少しており、参加者数は2019(令和元)年度の半数以下となったが、継続して実施し、学習支援の場を提供することが重要である。
- 〇 成果目標「市、地域団体等が行う健康講座の参加者数」は、講座等の中止により 2020 (令和 2) 年度は前年の 15%程度まで減少しており、2022 (令和 4) 年度もまだ再開できていない事業があるため、参加者数は基準年の数値にも至っていないが、年代を問わず健康支援を受けることができる環境が不足することがないよう、取組を推進してほしい。

基本理念 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前

基本目標 || すべての人が安心して暮らせる社会の実現に向けて

重点目標	施策の方向	No	事業名	担当課	評価
6	1 ひとり親家庭の生活安	52	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	こども家庭課	А
生活上の困難に 直面する人への	定への支援	53	みなし寡婦(夫)控除適用によるシングル マザー等支援策	こども家庭課	А
支援		54	家庭児童相談事業	こども家庭課	4
		55	母子寡婦相談事業	こども家庭課	А
		56	児童扶養手当の支給	こども家庭課	А
		57	ひとり親家庭等医療費給付事業	こども家庭課	А
		58	小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種 費用助成事業	健康増進課	А
	2 高齢者、障がい者、性	59	弘前型基幹相談支援体制構築事業	障がい福祉課	А
	的マイノリティ、外国	60	ひろさき子どもの発達支援事業	障がい福祉課	А
	人等が安心して暮らせ	61	権利擁護推進体制強化事業	福祉総務課	А
	る環境整備	62	就労移行支援事業	障がい福祉課	А
		63	就労定着支援事業	障がい福祉課	В
		64	就労継続支援事業	障がい福祉課	А
		65	hug workプロジェクト	障がい福祉課	А
		66	障がい者雇用奨励金	商工労政課	А
		67	ピュアフレンズ支援事業	中央公民館	В
		68	インクルーシブ教育システム推進事業	教育センター	А
		69	特別支援教育支援員配置事業	教育総務課	А
		70	障がい者スポーツ支援事業費補助金	スポーツ振興課	А
		71	高齢者健康トレーニング教室【No.32再掲】	介護福祉課	А
		72	高齢者ふれあい居場所づくり事業 【No.33再掲】	介護福祉課	В
		73	自立支援介護の推進【No.34再掲】	介護福祉課	А
		74	介護予防普及啓発事業【No.35再掲】	介護福祉課	А
		75	包括的支援事業【No.36再掲】	介護福祉課	А
		76	老人クラブ運営費補助金	介護福祉課	А
		77	高齢者ふれあい居場所づくり事業 【No.33・72再掲】	介護福祉課	В
		78	敬老大会事業	介護福祉課	А
		79	健康・生きがいづくり推進事業	介護福祉課	А
		80	弘前市シルバー人材センター運営費補助金	福祉総務課	А
		81	包括的支援事業【No.36·75再掲】	介護福祉課	А
		82	認知症支援事業	介護福祉課	А
		83	安全安心見守りネットワーク事業	介護福祉課	А
		84	民生委員活動支援事業	福祉総務課	А
		85	ほのぼのコミュニティ21推進事業	福祉総務課	А
		86	権利擁護推進体制強化事業【No.61再掲】	福祉総務課	А
		87	中学生国際交流学習事業	学校指導課	В
		88	英語教育推進事業	学校指導課	А

基本理念 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前

基本目標 || すべての人が安心して暮らせる社会の実現に向けて

重点目標	施策の方向	No	事業名	担当課	評価
		89	外国語活動支援員派遣事業	学校指導課	А
		90	国際交流事業	文化振興課	А
		91	市民講座事業(中央公民館)	中央公民館	В
		92	自立相談支援事業	生活福祉課	А
		93	家計改善支援事業	生活福祉課	А
		94	就労準備支援事業	生活福祉課	А
		95	生活困窮者無料職業紹介事業	生活福祉課	А
		96	学習支援事業	生活福祉課	А
		97	弘前市シルバー人材センター運営費補助金 【No.80再掲】	福祉総務課	А
		98	多様な人材活用支援事業	商工労政課	В
		99	訪問相談推進事業	生活福祉課	А
		100	各種セミナーの実施	企画課	А
		101	教育センター相談支援チーム	教育センター	А
		102	子ども悩み相談電話	教育センター	А
		103	教職員に対する性教育研修講座の実施	学校指導課	А
		104	ひとにやさしい社会推進セミナー	企画課	А
		105	パートナーシップ宣誓制度	企画課	А
		106	パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業	企画課	А
7	1 地域課題の解決に向け	107	市民参加型まちづくり1%システム支援事業	市民協働課	А
男女共同参画の	た取組への支援	108	エリア担当制度	市民協働課	А
視点を踏まえた		109	ボランティア支援事業	市民協働課	А
地域活動、環境 保全活動	2 環境分野における男女 共同参画の推進	110	弘前市廃棄物減量等推進審議会の委員に占め る女性委員の割合増加	環境課	В
		111	ひろさき環境パートナーシップ21の支援等	環境課	А
		112	稲わら等の焼却防止と有効利用の推進	農政課	А
		113	こどもの環境教育推進事業	環境課	А
		114	河川清掃美化運動	環境課	В
		115	町会雪置き場事業	道路維持課	А
		116	地域除排雪活動支援事業	道路維持課	А
		117	町会等除雪報償金	道路維持課	А
		118	小型除雪機町会貸出事業	道路維持課	А
8 女性に対するあ	1 暴力防止のための環境 づくり	119	(女性に対する暴力防止) 関係団体との連携 による意識啓発及び対応	こども家庭課	А
らゆる暴力の根		120	LED防犯灯整備管理事業	市民協働課	А
絶		121	防犯カメラ維持管理事業	市民協働課	А
		122	青色回転灯防犯車両パトロール事業	市民協働課	А
	2 暴力被害者からの相談	123	女性相談員による相談受付の実施	こども家庭課	А
	対応の充実	124	セミナー等によるDVに関する正しい理解の 促進	こども家庭課	А

基本理念 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前

基本目標 || すべての人が安心して暮らせる社会の実現に向けて

重点目標	施策の方向	No	事業名	担当課	評価
9	1 生涯を通じた健康支援	125	20·30代健診	健康増進課	А
生涯を通じた健		126	30歲節目歯科健康診査	健康増進課	Α
康支援		127	マタニティ歯科健康診査	健康増進課	А
		128	後期高齢者健診受託事業	国保年金課	А
		129	特定健康診査	国保年金課	А
		130	特定保健指導	国保年金課	А
		131	高齢者健康トレーニング教室 【No.32・71再掲】	介護福祉課	А
		132	介護予防普及啓発事業【No35・74再掲】	介護福祉課	А
		133	ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	健康増進課	А
		134	栄養・食生活改善推進事業	健康増進課	А
		135	岩木健康増進プロジェクト推進事業	健康増進課	А
		136	相馬地区まるごと健康塾	相馬総合支所民生課	А
		137	弘前市健康づくりサポーター制度	健康増進課	Α
		138	ひろさき健やか企業認定制度	健康増進課	В
		139	健康教育推進事業	学務健康課	А
		140	高血圧対策推進事業	健康増進課	Α
		141	次世代の健康づくり推進事業	健康増進課	А
		142	働き盛り世代への運動教室開催事業	スポーツ振興課	Α
		143	がん検診受診率向上強化対策事業	健康増進課	А
		144	胃がんリスク検診事業	健康増進課	А
		145	中学生ピロリ菌検査事業	健康増進課	А
		146	大腸がん検診無料クーポン事業	健康増進課	В
		147	30歳節目歯科健康診査【No.126再掲】	健康増進課	А
		148	いきいき健診事業	健康増進課	Α
		149	たばこの健康被害防止対策事業	健康増進課	В
		150	いきいき健診事業【No.148再掲】	健康増進課	А
		151	「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」の 理解・普及	企画課	А
	2 健康意識の向上と自殺	152	市民の健康まつり	健康増進課	В
	予防への取組	153	こころの健康づくり事業	健康増進課	А
		154	健康相談	健康増進課	А

■ 基本目標Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けて

《成果目標》

項目	現状	H30	R 元	R2	R3	R4	成果目標
	(基準年)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(目標年)
性別による固定的 役割分担の考え方 に同意しない市民 の割合	54 . 5% (2017 年)	55. 6%	54. 5%	55. 9%	55. 2%	59.0%	57. 0% (2022 年)
弘前市民参画センター及び 企画課ひとづくり推進室が 実施したセミナー等事 業の参加者数	908 人 (2016 年)	966 人	874 人	570 人	291 人	1, 035 人	962 人 (2022 年)
女性の防災マイスター 認定者数と女性消 防団員数 (累計)	70 人 (2016 年)	88 人	103 人	118 人	139 人	155 人	153 人 (2022 年)

《評価の結果》 A:予定(計画) どおり実施、B:おおむね予定(計画) どおり実施、C:予定(計画) どおり実施できなかった

総合評価	A評価	B評価	C評価	計
主な取組事業 項目数	1 7	3	0	2 0

《懇話会における点検・評価結果》

- 成果目標「性別による固定的役割分担の考え方に同意しない市民の割合」について、割合が増加したのは、日本全体での意識の変化が影響しているのではないかと思われる。アンコンシャスバイアスは簡単には解消されないため、引き続き、様々な視点から啓発に努めてほしい。
- 〇 成果目標「弘前市民参画センター及び企画課ひとづくり推進室が実施したセミナー等事業の参加者数」について、2021(令和3)年度中止となった「ボランティア交流まつり」(2021(令和4)年度から「市民協働交流まつり」に名称変更)を再開したことや出前講座の受講者数の増加などにより2022(令和4)年度には目標を達成しており、今後も多くの市民に男女共同参画社会の理解を促進する身近なテーマで取組を実施してほしい。
- 成果目標「女性の防災マイスター認定者数と女性消防団員数 (累計)」について、毎年着実に人数が増えている。どのような組織であっても、同じ属性の人たちで構成されることで意思決定の際に偏りが出てしまうため、防災・消防に関する分野において、女性が増えているのはすばらしいことだと思う。
- 若い世代への意識づけが重要だと思うので、学校教育の中ではもちろん、機会を捉えて広く 啓発を行っていく必要がある。

基本理念 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前

基本目標 III 男女共同参画社会の実現に向けて

重点目標		施策の方向	No	事業名	担当課	評価
10 男女共同参画社 会形成に向けた	1	男女共同参画社会形成	155	弘前市民参画センター管理運営事業	市民協働課	Α
		にかかる理解促進	156	ひとにやさしい社会推進セミナー 【No.104再掲】	企画課	А
社会制度・慣行			157	広報ひろさきへの定期的な啓発記事の掲載	企画課	В
の見直し、意識			158	弘前市出前講座「男女共同参画社会」の実施	企画課	В
の改革			159	男女共同参画情報誌「参画だより」の発行	企画課	Α
	2	男性にとっての男女共 同参画	160	ひとにやさしい社会推進セミナー 【No.104・156再掲】	企画課	А
			161	多様な働き方への環境整備 【No.10・12再掲】	人事課	А
			162	身近なロールモデルづくり【No.11再掲】	人事課	Α
	3	男女共同参画に関する 意識調査	163	男女共同参画に関する定期的な意識調査の 実施	企画課	А
1 1	1	学校等における男女共	164	校内研修支援訪問	学校指導課	Α
教育、メディア		同参画の理解促進	165	弘前市教育委員会教職員研修・講座	学校指導課	Α
を通じた理解の 促進			166	「子どもの声・意識調査」に基づく魅力ある 学校づくり事業	学校指導課	А
			167	心の教室相談員配置事業	教育センター	Α
			168	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発 事業	学校指導課	А
	2	メディアを通じた男女	169	弘前記者会加盟各社への積極的な情報提供	企画課	Α
		共同参画の推進	170	市の刊行物、広報誌への表現に対する注意	企画課	Α
12 男女共同参画の	1	防災分野における男女 共同参画の推進	171	弘前市防災会議の委員に占める女性委員の 割合増加	防災課	А
視点に立った防			172	自主防災組織等育成支援事業	防災課	В
災対策			173	防災まちづくり推進事業	防災課	Α
			174	女性消防団員数の増加	防災課	Α